

3-4 兵要地誌類作成過程に関する一研究： 関東軍をとりあげて

源 昌久（淑徳大）

序

本稿は、関東軍（関係組織を含む）により作成（調製）された兵要地誌、兵要地誌調査資料および兵要地誌報告などの兵要地誌類がどのような調査要領・マニュアルを根拠にして成立しているかをトレースし、明らかにするための、基礎的資料を提供することを目的としている。これまで筆者は、若干、兵要地誌類に関する調査マニュアルについて言及してきた（源 2000:38, 源 2002:224）。今回は、調査の範囲を関東軍に限定し研究を試みた。

なお、本稿は、外邦図科研研究会（於駒沢大学，2003年11月9日）において口頭発表した内容を本誌『外邦図研究ニューズレター』の執筆要領（紙数制限）に従い、まとめた要旨である。口頭発表した後、筆者は、その内容に新たな資料を加え、訂正を施し、「関東軍の兵要地誌類作成過程に関する一考察：書誌学的研究」（「紀要論文」と以下、略す）を作成した¹⁾。

関東軍における兵要地誌類の作成組織

関東軍における兵要地誌類の作成（編纂）にかかわった組織についてのべてみたい。

『関東軍兵要地誌資料調査規程』（関東軍司令部 1936（昭和 11）年 2 月）第一総則 三に「調査八軍司令部，軍司令官隷下部隊，同特務機関並軍政部顧問部之ヲ担任ス調査

要目ニ応スル担任区分附表ノ如シ」（関東軍司令部 1936:2）と記され，附表（「兵要地誌的作戦準備ニ担任区分表」）には担任区分として「資料ノ蒐集整理」「地誌編纂」があげられている。つまり，本規程により，兵要地誌類の調査・作成に携わるシステムとして関東軍司令部，隷下部隊，特務機関，軍政部顧問部（筆者は軍政部顧問部を軍部外機関と「紀要論文」では見なしている）の 4 つのグループが存在していたことが判明した。

兵要地誌類の調査マニュアルおよび報告様式

本節の目的は，関東軍がどのような規程，調査要領（調査マニュアル）などの根拠にもとづいて兵要地誌類を調製（作成）していたのかをトレースし，解明することである。ここでのべる諸規程等は筆者の管見の範囲であり，これら以外の規則が今後，さらに明らかされることであろう。

関東軍司令部『昭和十三年度 関東軍兵要地誌調査計画』（昭和 13（1938）年 2 月 22 日），関東軍参謀部『関東軍兵要地誌調査参考書』（昭和 11（1936）年 6 月 1 日）およびでもとりあげた『関東軍兵要地誌資料調査規程』（関東軍司令部 1936（昭和 11）年 2 月）の 3 資料を見出した。

関東軍参謀部作成の兵要地誌資料目録（月報）の検討

表1 関東軍参謀部作成の兵要地誌資料目録(月報)のデータに関する集計表

No.	対象地域	部隊作成点数	特務機関 作成点数	満鉄(関連機関) 作成点数 ()注1	その他の機関 作成点数	合計点数
1	ソ領・外蒙古	50	66	5 (3)	12	133
2	満州	35	0	20 (20)	82	137
3	ソ領・外蒙古	49	85	16 (9)	39	189
4	満州	26	0	23 (22)	53	102
5	ソ領・外蒙古	61	91	7 (3)	9	168
6	満州	24	0	13 (13)	50	87
7	ソ領・外蒙古	37	59	4 (2)	6	106
8	満州	41	0	16 (14)	72	129
9	ソ領・外蒙古	25	91	0 (0)	9	125
10	満州	31	0	19 (17)	59	109
11	ソ領・外蒙古	29	85	1 (0)	2	117
12	満州	32	0	20 (20)	49	101
13	ソ領・外蒙古					
14	満州					
15(1)	満州	56	0	22 (22)	78	156
15(2)	ソ領・外蒙古	17	89	11 (6)	23	140
	(総計)	513	566	177 (151)	543	1799
	(比率)	28.5% 注2	31.5%	9.8%	30.2%	100%

注1：上記点数の内、(軍用)資源を主題としている資料数。

注2：総計1799点中の比率。%値は小数点第2位を四捨五入

(2003年12月作成・改訂版)

(1) 兵要地誌資料目録のリスト

関東軍参謀部が作成した兵要地誌資料目録(月報)15点(内、2点は標題紙のみ)を時系列に配列し、リスト化を試みた(文献リストは「紀要論文」に収録してある)。

(2) 兵要地誌資料目録(月報)のリストの分析

前述(1)で作成したリスト中のデータの

集計結果を表1 関東軍参謀部作成の兵要地誌資料目録(月報)のデータに関する集計表に示す。

本表および の(1)に記載した兵要地誌資料目録(月報)のリストを検討すると、つぎのようなことが推定される。

- 1.ソ領・外蒙古を対象地域としている兵要地誌資料目録月報一点当りの採録対象資料点数の平均は、約140点(小数

点第 1 位を四捨五入)である。満洲を対象地域としている兵要地誌資料目録月報一点当りの採録対象資料点数の平均は、約 111 点(小数点第 1 位を四捨五入)である。

2. 満洲を対象地域としている兵要地誌資料類では特務機関が作成したものが見当たらない。
3. 満鉄および満鉄関連機関が作成した兵要地誌資料類の総計 177 点中、151 点の主題は(軍用)資源に関するものである。
4. 刊行された兵要地誌資料類の作成者は、特務機関が 31.5%、関東軍隷下の部隊が 28.5%、満鉄および満鉄関連機関が 9.8%であり、三者で作成者数全体の約 7 割を占めている。

隷下部隊作成の兵要地誌類の検討

本節では結語にかえて、兵要地誌類の記述方式がで紹介したマニュアル類といかに関連しているかを検討した。でとりあげた兵要地誌資料目録(月報)(二次資料)中に採録されている資料総計 1,799 点のうち、8 点の原資料(一次資料)を見出した(2003 年 11 月現在)。リスト中の No.8 の三。満洲西部に記載されている 2 点。No.15-1 の一の 1.東部に記載されている 6 点。計 8 点である。作成者(調製者)は全て隷下部隊である。以下の 2 点について検討を加えた。

1. 『乾燥期二於ケル特別調査 林東街 - 西烏珠^マ穆^マ泌王府間 林東街 - 崑都街 - 魯北間 兵要地誌調査報告』(満洲西部察哈何爾省境地方兵要地誌資料)

2. 『凍結期二於ケル補備調査 東安 永安間迂回路調査資料』(満洲東北部兵要地誌資料)

注

- 1)「紀要論文」は『淑徳大学社会学研究紀要』第 38 号(2004 年 3 月発行)に掲載(予定)である。

文献

防衛研究所図書館の請求記号を付す際、「C.N.」と以下、略す。なお、アジア歴史資料センター(「JACAR」と以下、略す)のデータ・ベースを利用した資(史)料はレファレンス・コードを記載した。本稿は、JACAR の画像からなる資料を同定識別する際、画像番号ではなく後日、資料に捺印されたノンブルを採用し、「(ノンブル)」と記述した。

関東軍参謀部 1936. 『関東軍兵要地誌調査参考書』(C.N. 陸軍省 陸満密大日記 S11-8) < JACAR (Rec.C20010031672) ノンブル 0506-0610 >

関東軍参謀部 1938. 『乾燥期二於ケル特別調査 林東街 - 西烏珠穆泌王府間 林東街 - 崑都街 - 魯北間 兵要地誌調査報告』(満洲西部察哈何爾省境地方兵要地誌資料) < JACAR (Rec.C20010034262) ノンブル 1405-1519 > (『陸満密大日記』に所収)

関東軍司令部 1936. 『関東軍兵要地誌資料調査規程』(C.N. 陸軍省 陸満密大日記 S11-4) < JACAR (Rec.C20010031131) ノンブル 0652-0661 >

関東軍司令部 1938. 『昭和十三年度 関東

軍兵要地誌調査計画書』 < JACAR
(Rec.C20010027230) ノンブル 1254-1361
>)(『陸満機密大日記』に所収)

関東軍司令部 1940. 『凍結期ニ於ケル補備
調査 東安 永安間迂回路調査資料』(満
洲 東 北 部 兵 要 地 誌 資 料) < JACAR
(Rec.C20010035839) ノンブル 0552-0565
>)(『陸満密大日記』に所収)

源 昌久 2000. わが国の兵要地誌に関する
一研究 : 書誌学的研究. 空間・社会・地理
思想 5:37-61.

源 昌久 2002. 石井(七三一)部隊と兵要
地誌に関する一考察 : 書誌学的研究. 淑徳
大学社会学部研究紀要. 36:209-226.